



相原 会長

I.はじめに

本年4月の熊本県を中心とする九州地震では、多くの組合員とご家族が被災され、長引く余震の中、長期にわたり不自由な避難所生活、車中泊を余儀なくされました。自動車総連は、連合を通じたボランティア派遣、カンパ活動、熊本県への義援金などに対応して参りました。また、先の度重なる台風により被災された北海道、東北地方の皆さんも含め、改めて、お見舞いと一日も早い復旧・復興をお祈り致します。

次に、この度の燃費試験に関する不正問題について、私は、昨年9月の自動車総連大会において、頻発した歴史ある企業の信頼失墜を踏まえ『経済の成長や社会の発展、働くものの成長、その源は、企業間の競争、個々人の切磋琢磨にある。但し、日々の働き方、扱う仕事のひとつひとつ、企業行動のあらゆる場面において、健全さ、公正さが確立出来ないなら、「自由な競争」への参加は許されない。』と警鐘を鳴らしました。そうした中、今回、私たちの職場から「燃費試験に関する不正問題」を発生させたことは痛恨の極みであると言わざるを得ません。私たちには、新たな価値を創造し、豊かな雇用を生み、持続可能な経済・社会づくりをリードする重要な責務があります。法令順守に汲々としていては、日本の自動車産業の展望は拓けません。自動車産業を支える労働組合の無い中小零細の職場に向けて、健やかな働き方、そのすそ野を拡げていく為にも、私たちは、職場の風土、文化を形づくるものとは何か、その根本に真正面から向き合い、徹底的に風通しの良い職場づくりを進めなくてはなりません。職場の実態に根差した労働組合のカウンターパート機能の重要性を再確認し合いたいと思います。

II.課題提起

経済的、社会的「分断」の拡大と労働組合の役割について、国際社会は今、容認し難い格差と貧困の拡大、地球規模で拡大する暴力の連鎖等、深刻さを増す経済的・社会的な「分断」を強く憂慮しています。同時に、問題の拡大を食い止める労働組織、産業分野の行動と国際社会の連帯力が問われています。インダストリオール・グローバルユニオン、UNI・グローバルユニオン、ITUC-Asia Pacificの3組織共通の基盤は、結社の自由・団体交渉権をはじめ、ILO中核的労

働基準の確立・順守、良質な雇用とディーセントワーク、すなわち「働きがいのある人間らしい仕事」の発展を求めることにあります。

自動車産業労使には、培った強みを基盤に、未来に希望を見出し得る持続可能な経済、社会づくりに貢献するため、グローバル・バリューチェーンを適正に機能させ、働く人の尊厳、労働の価値を最大限高める責務があります。従い、建設的な労使関係の拡大は、その為の前提条件と言えます。

今、世界の国々に共通する政治課題は、持続的成長と格差の改善にあります。同時に、IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボットなど、第4次産業革命、インダストリアル・インターネットという爆発的な技術革新の波への対応も不可避です。国内外に多くの雇用を生み、技術革新のプラットフォームとして期待される「車」「バイク」など、「移動体」そのものに携わり、また、シェアリングエコノミーなど「移動体」から派生する新たな経済活動とも深く関わる自動車産業労使には、技術革新のエネルギーを経済的、社会的な「分断」ではなく、「統合」に向かわせる、との確固たる意志が基盤に無くてはなりません。

第6回組織強化活動について、まずは、取り組み全体を通じ「意義ある勝利」を勝ち取ることが出来たと前向きに評価したいと思います。二つ目は、各職場で活動の質的向上に向けた様々な工夫や新たな挑戦が広がり、大事にしてきた「主体性」を一層深掘りすることが出来ました。三つ目は、熊本地震や燃費試験の関係などから、取り組みへの影響が懸念されましたが、投票日日まで3ヵ月を切る中、容易ならざる状況への危機感を共有し、12労連、47地協全員の結束で難局を跳ね返すことが出来ました。一方、獲得目標との乖離、行動確認人数と獲得票とのギャップは課題として残りました。その要因を労連、単組、職場レベルで、しっかり把握したいと思います。

今回の参議院選挙は、選挙権年齢が18歳に引き下げられた初の選挙となり、若者の投票率も注目を集めました。結果は、18歳、19歳の合計の投票率は、45.45%と全体の投票率54.70%を大きく下回り、シルバー民主主義と評される投票行動が継続しました。次世代を担う若者が、日本の針路に主体的に携わる意味でも70年ぶりの選挙制度の変更に相応しい主権者意識の再構築が急務です。

その第一歩は、与党と野党の機能に対する国民的理解の深化にあると思います。野党には、与党への健全なチェック機能、求める社会像に則した政策と目指す政権構想が、一方、政治的権力を有す与党には、多くの国民の声に応える意味で、野党の政策を積極的に活かす姿勢が求められます。批判に徹する野党、挑戦を忘れた野党にも、反対に、折角、政治的な権力を持ちながら、国民課題に向き合わない与党、数に任せた政治を行う与党にも国民の将来は託せません。それらいずれにも、適切に審判を下せる主権者意識を育む必要があります。